

貸 借 対 照 表

平成27年11月度

社名：コスモ・メンテナンス株

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	52,913,654	57,351,950	負債	43,955,706	54,145,254
現金	114,414	226,892	流動負債	41,846,406	52,815,954
当座預金	3,614,477	4,601,912	支払手形	0	0
普通預金	27,505,796	26,808,779	買掛金	8,973,578	12,007,725
別段預金	0	0	短期借入金	15,500,000	21,500,000
通知預金	0	0	未払金	7,174,528	8,921,717
定期預金	0	0	未払費用	3,016,734	3,051,417
その他預金	0	0	未払法人税等	3,074,800	2,845,672
(現預金計)	(31,234,687)	(31,637,583)	未払消費税等	3,416,500	3,808,000
			繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	保証金	0	0
売掛金	21,367,237	25,395,434	預り金	461,923	453,080
有価証券	0	0	前受金	0	0
短期貸付金	0	0	前受収益	0	0
貯蔵品	438,730	454,933	仮受金	228,343	228,343
仕掛品	0	0	仮受消費税等	0	0
原材料・貯蔵品	0	0	賞与引当金	0	0
繰延税金資産	0	0	その他流動負債	0	0
未収還付法人税	0	0			
前払費用	0	0	固定負債	2,109,300	1,329,300
未収収益	0	0	長期借入金	0	0
仮払金	0	0	長期預り保証金	549,300	549,300
仮払消費税等	0	0	繰延税金負債	0	0
仮払税金等	0	0	退職給付引当金	1,560,000	780,000
その他流動資産	0	0	役員退職慰労引当金	0	0
貸倒引当金	△ 127,000	△ 136,000	その他固定負債	0	0
固定資産	39,004,083	40,226,379			
有形固定資産	38,633,299	39,855,595			
建物	8,370,173	9,316,581	純資産	47,962,031	43,433,075
構築物	881,122	1,157,010	株主資本	47,962,031	43,433,075
機械装置	0	0	資本金	20,000,000	20,000,000
車輛運搬具	0	0	資本剰余金	0	0
工具器具備品	4	4	資本準備金	0	0
土地	29,382,000	29,382,000	その他資本剰余金	0	0
建設仮勘定	0	0	利益剰余金	27,962,031	23,433,075
減価償却累計額	0	0	利益準備金	893,480	689,240
			その他利益剰余金	27,068,551	22,743,835
無形固定資産	370,784	370,784	任意積立金	0	0
電話加入権	370,784	370,784	繰越利益剰余金	27,068,551	22,743,835
施設利用権	0	0	(当期利益)	(6,571,356)	(6,808,912)
営業権	0	0			
ソフトウェア	0	0	自己株式	0	0
投資その他の資産	0	0			
投資有価証券	0	0	評価・換算差額等	0	0
出資金	0	0	<small>その他有価証券評価差額金</small>	0	0
長期貸付金	0	0	繰延ヘッジ損益	0	0
破産・更生債権等	0	0	土地評価差額金	0	0
長期前払費用	0	0	為替換算調整勘定	0	0
繰延税金資産	0	0			
その他投資	0	0	新株予約権	0	0
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0	少数株主持分	0	0
資産合計	91,917,737	97,578,329	負債純資産合計	91,917,737	97,578,329
受取手形割引高					
受取手形裏書高			純資産の欠損の額		

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により計上

②退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 6,571,356 円